

先週のポイント

特別勘定運用部
2019年8月19日

先週の株式市場は、お盆休みで薄商いの中、不安定な相場展開となった。米政府が一部製品の対中関税先送りを決定し、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退した一方、軟調な経済指標を受け、世界的な景気後退懸念が広がり米債市場で長短金利差が逆転する逆イールドが発生。当日NYダウは今年最大の下げ幅を記録。為替市場では、一時106円台後半までドル高円安が進行するも、日経平均は続落。

	2019年3月末	7月31日	8月9日	8月16日	(年度始～) 2019年3月末比	(前月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月9日比
日経平均株価(円)	21,205	21,521	20,684	20,418	-3.7%	-5.1%	-1.3%
TOPIX(ポイント)	1,591	1,565	1,503	1,485	-6.7%	-5.1%	-1.2%
NYダウ(ドル)	25,928	26,864	26,287	25,886	-0.2%	-3.6%	-1.5%
S&P 500(ポイント)	2,834	2,980	2,918	2,888	1.9%	-3.1%	-1.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,729	8,175	7,959	7,895	2.2%	-3.4%	-0.8%
ユーロストックス(ポイント)	366	375	362	359	-1.9%	-4.3%	-0.7%
上海総合指数(ポイント)	3,090	2,932	2,774	2,823	-8.6%	-3.7%	1.8%
円/ドル(円)	110.86	108.78	105.69	106.38	-4.0%	-2.2%	0.7%
円/ユーロ(円)	124.35	120.47	118.38	117.96	-5.1%	-2.1%	-0.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1217	1.1075	1.1201	1.1089	-1.1%	0.1%	-1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	60.14	58.58	54.50	54.87	-8.8%	-6.3%	0.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.08	-0.15	-0.22	-0.23	-0.15	-0.08	-0.01
米国10年国債(%)	2.41	2.01	1.74	1.55	-0.85	-0.46	-0.19
ドイツ10年国債(%)	-0.07	-0.44	-0.58	-0.69	-0.62	-0.25	-0.11
イタリア10年国債(%)	2.49	1.54	1.81	1.40	-1.09	-0.15	-0.41
スペイン10年国債(%)	1.10	0.28	0.26	0.08	-1.02	-0.20	-0.18

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

週初は米中貿易問題の先行き懸念や、香港デモ激化を受けたリスクオフの流れから下落してスタート。米中貿易問題の関税延期報道を好感し一時値を戻すも、米国の2年-10年債で逆イールドが発生したことによる景気後退懸念の強まりから株式市場は再び落ち込み、週間で266円の下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 繊維製品	0.8%
	2 証券業等	0.1%
	3 鉱業	0.1%
	4 不動産業	0.0%
	5 その他製品	-0.2%
(下位)	1 石油・石炭製品	-4.9%
	2 パルプ・紙	-2.9%
	3 鉄鋼	-2.9%
	4 水産・農林業	-2.8%
	5 ゴム製品	-2.7%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

(米国)12年ぶりに米国債の10年債と2年債の金利が逆転し、景気後退懸念が高まった14日のNYダウは前日比800.49ドル安と今年最大の下げを記録。(中国)米国が9月1日から発動予定の関税制裁について一部品目の発動を12月に延期すると発表するなど、米中摩擦激化への警戒感が和らぎ上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 生活必需品	1.6%
	2 公益事業	0.5%
	3 不動産	0.3%
	4 情報技術	-0.3%
	5 コミュニケーションサービス	-1.0%
(下位)	1 エネルギー	-3.9%
	2 金融	-2.2%
	3 素材	-2.0%
	4 一般消費財・サービス	-1.9%
	5 資本財・サービス	-1.6%

(出所)Bloomberg

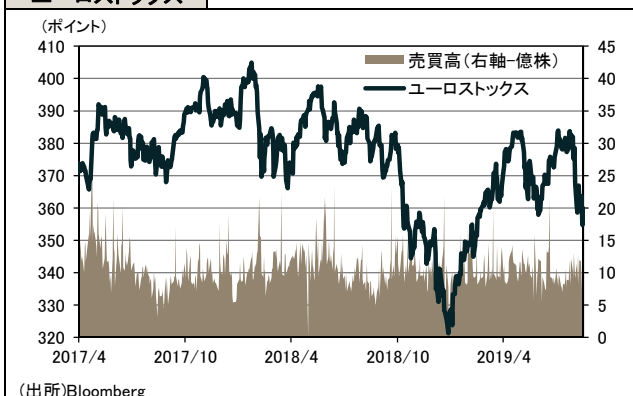
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

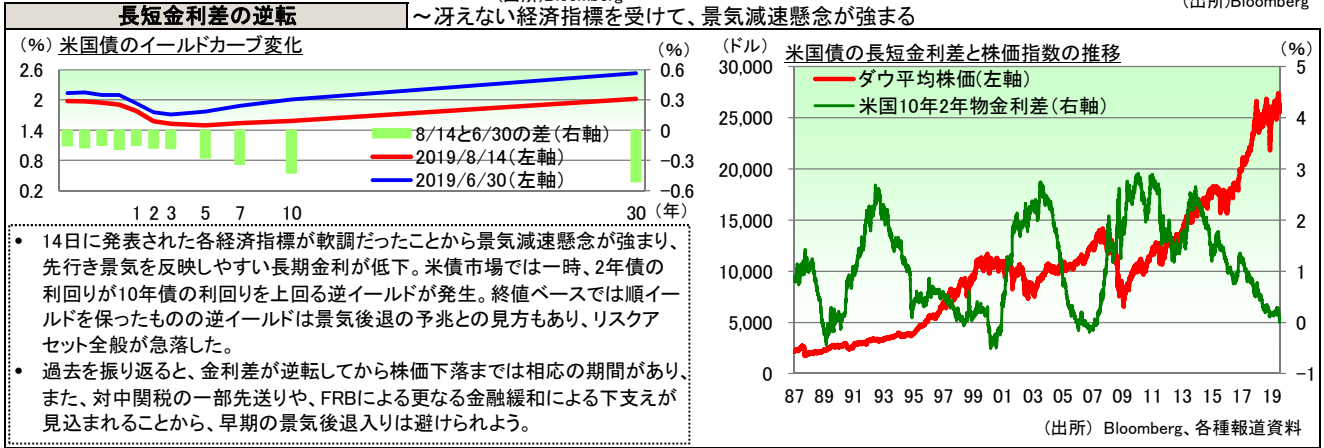
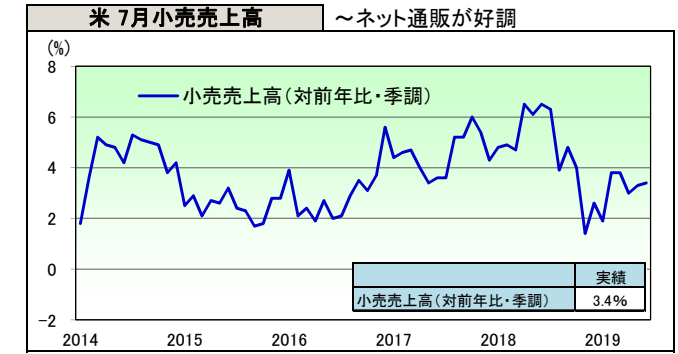
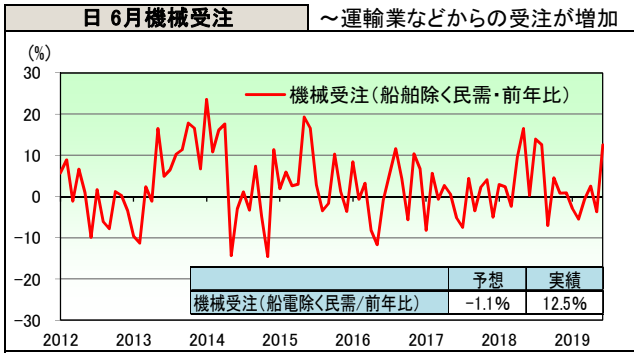
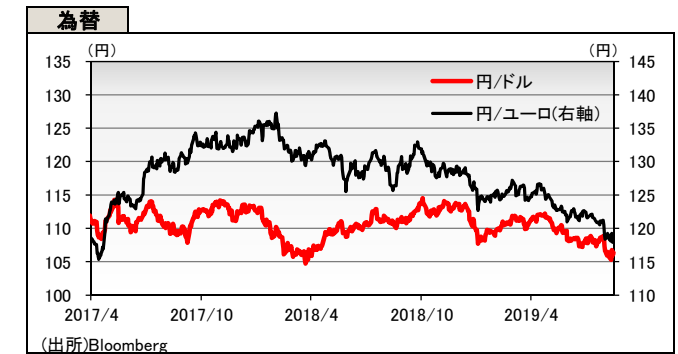
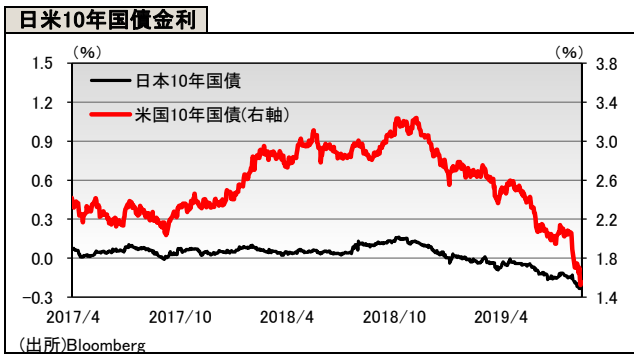
国内金利 ほぼ横ばい
世界景気の先行き不透明感を背景とした海外金利の低下を受けて、国内金利は一時約3年ぶりとなる▲0.25%まで低下。その後は、日銀が買入オペ額を減額したことや海外金利の上昇などから国内金利は上昇に転じた。
米国金利 金利低下
米国が対中関税の一部先送りを発表したことから金利は上昇。その後、ECB理事会メンバーが大規模な景気刺激策について言及したことで欧州金利が低下し、米国金利も一時1.4%台後半まで低下。週末は米中貿易戦争への懸念がやや和らぎ金利は上昇。
為替 円安ドル高
13日、米国が10%の対中追加関税の一部について発動延期を発表し、106円台後半まで円安が進んだが、14日に米国債利回り逆イールド現象が起きると105円台後半まで円高となった。その後は方向感に欠け、105円台後半から106円台前半で推移。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/14	機械受注(船電除く民需/前月比)	6月	-1.0%	+13.9%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/15	小売売上高速報(前月比)	7月	+0.3%	+0.7%	○
8/15	鉱工業生産(前月比)	7月	+0.1%	-0.2%	×
8/15	新規失業保険申請件数	8月10日	21.2万件	22.0万件	×
8/16	住宅着工件数	7月	125.6万件	119.1万件	×
8/16	ミシガン大学消費者マインド(速報値)	8月	97.0	92.1	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/14	鉱工業生産(前年比)	7月	+6.0%	+4.8%	×
8/14	小売売上高(前年比)	7月	+8.6%	+7.6%	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



今後の見通し
リスクオフムードは改善も地政学リスクは継続、ジャクソンホール待ちの展開
・先週はイタリア政局不安や香港におけるデモなどの地政学リスクが警戒されるなか、週半ばに米国で逆イールドが見られたことから、リスク回避的な動きが強まり、リスクアセット全般で値を下げる展開となった。
・米中協議進展への期待や、ドイツの財政出動観測をはじめとした各国の景気対策強化に下支えされ、足元センチメントには改善の兆しが見えている。ただし日米貿易交渉の不透明感や地政学リスクは引き続き重しとなるほか、週後半に予定されているジャクソンホール会合とその後のパウエル議長会見を前に様子見姿勢が強まっていることから、下値は固いが動意の乏しい相場展開を予想する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
8/21	米	7月 中古住宅販売件数(百万件)	5.39
	-	FOMC議事録	-
8/22	-	8月 各国製造業PMI	-
	米	ジャクソンホール会議(～25日)	-
8/23	日	7月 消費者物価指数(前年比)	0.5%
	米	7月 新築住宅販売件数(千件)	648
	-	G7サミット(～26日)	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)